

航空連合NEWS

発行：航空連合／発行人：内藤 晃 〒144-0041 東京都大田区羽田空港 1-6-5 第5 総合ビル5階 TEL (03) 5708-7161 FAX (03) 5708-7163



政策議員フォーラムを開催

航空関連産業の存続と
今後の課題について議論

2月25日(木)、航空連合政策議員フォーラムを開催し、航空局からコロナ禍における航空・空港の経済的支援策や、現在開かれている第204回 通常国会で審議予定の航空保安強化に関する航空法の改正案について説明を受けました。その後、航空連合からコロナ禍の職場の現状や新たな課題について提起し、出席した約40名の国会議員と政策秘書との間で、航空関連産業の存続に向けて活発な議論が行われました。



コロナ時代を見据えた新たな課題認識

1 国際線乗務員への水際対策強化のあり方

課題認識

変異株の発生以降、国際線乗務後の検査と公共交通機関の利用制限が国から航空各社に要請され、航空会社が費用を負担して自主検査を行っている。公共交通機関として、感染拡大防止に努めることはもちろん、広く国民や利用者に安心を与えることは重要である。一方、航空会社は存続にかかわる未曾有の危機に直面しており、水際対策の強化も国からの要請であることから、国による一層の支援が必要ではないか。

2 航空従事者へのワクチン優先接種

課題認識

ワクチンの接種順位について、医療従事者や高齢者等を優先することには賛同する。一方、島国である日本において人流・物流を支える航空ネットワークの維持は極めて重要であり、人々の緊急の移動や、ワクチンの輸入などに代表される物流インフラを支えるうえで、航空に従事する者の感染防止が重要である。また、今後の出入国制限の段階的な緩和を見据えると、乗務員等の感染リスクの極小化は、国内における感染拡大リスクの抑止効果があると考えられることから、航空関連産業で働く者への優先接種をおこなうべきではないか。

3 入国時における検査体制の強化と安心な移動環境の整備

課題認識

入国制限の段階的な緩和に合わせ、空港における検疫体制の強化が必要である。具体的には、PCRセンター増設などの検査体制の強化や、空港従業員のワクチン優先接種などに加えて、ICTを活用した入国者との連絡手段の確保など、感染拡大防止策の徹底が必要である。Go Toトラベルは需要喚起の効果が大きかったことをふまえ、例えばワクチン接種の証明やPCR検査の推奨・補助を組み合わせた制度の再設計や、国際移動に関する新たな需要喚起策の検討などが必要ではないか。

4 需要回復に対応するためのイノベーションによる生産性向上

課題認識

訪日外国人の急増や生産年齢人口の減少などによる航空関連産業の人材不足という構造的な問題は変わっていない。現在、企業存続のため採用凍結や希望退職など、人員のスリム化を進めざるを得ないが、ウイルス収束後の需要回復を見据えれば、今こそイノベーションによる生産性向上への取り組みが必要である。事業者は先行投資が難しい状況にあることをふまえ、国として先行投資を後押しする取り組みが必要ではないか。



枝野幸男フォーラム会長(衆)



稲富修二フォーラム事務局長(衆)



航空局 海谷 次長

本フォーラムでは各フォーラム議員が今後出席する国会審議を見据え、多くの意見、質問があげられました。

航空連合

は、航空関連産業で働く仲間・労働組合が大同団結し、産業の魅力の向上や基盤の強化に向けて1999年10月に結成された、航空労働界を代表する最大の産業別労働組合です。55の企業別組合の46,861人(うち客室乗務員約1万4000人)で構成され、ナショナルセンター「連合」に加盟しています。

1 航空行政について



1 コロナ禍における航空会社支援について

【JFAIU】航空連合は、航空機燃料税について、空港経営改革の進捗等にあわせて段階的な見直しを行い、最終的には廃止すべきだと考えている。今般の令和3年度税制改正大綱に現行の軽減措置からさらに税率を1/2にすることが反映され、空港使用料等との軽減措置とあわせると、大幅に公租公課が減免されたことについて、まずは感謝申し上げたい。一方で、IATAは航空需要の回復には数年程度かかると試算しているなか、令和4年度以降を見据えて、航空会社支援をどのように考えているか教えていただきたい。

【航空局】新型コロナウイルス感染症による航空会社への影響は甚大であり、依然として国際線の先行きは不透明であるうえ、国内線についても感染再拡大による緊急事態宣言もあり、非常に厳しい需要動向である。こうした中、国として様々な支援策を講じてきており、これまでも危機対応融資の活用による資金繰り支援や、雇用調整助成金、産業雇用安定助成金等の支援をしてきたほか、公共交通として安全で安定的な航空ネットワークを確保するとともに、訪日外国人旅行者6,000万人の政府目標を堅持しているなか、ポストコロナの成長戦略の実現に資する将来に向けた機材投資を支援していくため、令和3年度においては空港使用料や航空機燃料税の大規模な減免を実施することとしている。今後も引き続き経営状況を注視しつつ、航空ネットワークの維持・確保に向けて適時適切に必要な施策を講じていきたいと考えている。

2 首都圏空港の機能強化策の前提となる需要予測



【JFAIU】新型コロナウイルス感染症による航空行政全般に関わる環境の変化を踏まえて首都圏空港の機能強化策の前提となる需要予測を再度行う必要性について、議論、検討されていることがあれば説明をお願いしたい。

【航空局】現在はコロナが将来の需要にどのような影響を及ぼすかを分析する方法を検討している。具体的には、現在ICAOやIATAの将来の見通しが出されていることから、それらの情報収集や、過去のSARS等の感染症が与えた影響、需要予測を立てる際に必要となる各国のGDP見通しなどの経済指標といったデータを収集している段階である。これらを踏まえて、航空需要予測モデルにどのように反映していくのかということを検討していく方向性である。

3 離島・地方航空ネットワークの維持、運営

【JFAIU】九州地区における地域航空サービスアライアンス有限責任事業組合(EAS LLP)の運営状況についてうかがいたい。特に、新型コロナウイルス感染症により航空各社の経営状況が悪化しているなか、協業のメリットの最大化へ向けて、現時点で航空局として認識している課題について教えていただきたい。

【航空局】EAS LLPは、令和元年10月25日に設立されている。九州の地域航空会社(オリエンタルエアブリッジ・天草エアライン・日本エアコミューター)の需要拡大や生産性向上、新たな事業体制確立などのために、販売網の拡大による収入の増加、系列を超えた航空支援の実現、機材・規程の統一による人の融通の容易化、運休回避などによる信頼性の向上、逸失収入の低減、調達価格の低減、業務効率化等による費用の削減など、これらを課題として協業促進に繋がる取り組みをしていると認識している。

2 航空安全・保安

1 航空保安について

【JFAIU】航空保安の強化に関して、先進機器の導入などの国の対応と、航空局の組織・要員体制の対応の観点から、取り組み状況について説明をいただきたい。また、保安強化に向けて航空局としての課題認識についても説明をお願いしたい。

【航空局】テロに強い空港をめざし、ボディスキャナーをはじめ、空港における先進的な保安検査機器の導入による保安検査の高度化を推進し、検査の厳格化、円滑化の両立を図ることとしている。航空局の組織・要員体制については、今後予定されている大規模イベント等に向けて航空保安監査体制の強化を図るため、大阪航空局、東京航空局に航空保安監査官を配置することとしている。また、さらなる

保安対策の強化のため、保安検査に関する諸課題の解決に向けて令和2年6月に有識者会議を立ち上げ、検討を進めている。その議論等を踏まえ保安検査の法律上の根拠の明確化、国によるハイジャック・テロ等の防止に関する基本方針の策定、国による検査会社への指導・監督の強化等に係る制度的な見直しをおこなっていく予定である。

2 安全阻害行為の抑止

【JFAIU】法務省における「性犯罪に関する刑事法検討会」において、盗撮行為に対する処罰規定のあり方が議論されており、航空局としても連携を強化していく必要があると考えているが、航空局の認識をうかがいたい。



【航空局】法務省でおこなわれている「性犯罪に関する刑事法検討会」の中で、性的姿態の撮影行為に関する処罰規定のあり方が議論されていることは承知している。航空局としては、同処罰規定のあり方における航空機内の盗撮に関する議論について注視し、連携できるところについて対応していきたいと考えている。

3 空港の安全性・利便性向上

【JFAIU】新型コロナウイルスの感染予防として、空港におけるソーシャルディスタンスの確保が求められているが、職場からは施設の広さなどの物理的な制限により、適切な距離を保つことが難しい場所もあるとの声を聞いている。航空局としての課題認識をうかがいたい。また、今後の取り組みでいく内容があれば教えていただきたい。

【航空局】空港における感染拡大・予防の取り組みについて、航空関係団体の定めた航空分野における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドラインに基づき、国と事業者が連携して取り組みを実施している。航空局としては、今後も現場の状況を確認しながら、関係団体と連携し、感染拡大予防ガイドラインの見直しを進めるとともに、空港での過密を避ける環境整備の支援やCIQ施設等における感染症対策のための調査・検討など、さらなる対策に取り組んでいく。

【JFAIU】今後、入国制限を緩和していくうえでは、空港従業員に対する感染予防対策の強化も必要と考えている。具体的には、空港従業員を対象とした無償でのPCR検査実施による無症状陽性者の早期発見等、感染リスクの低減を図っていくことが重要だと考えているが、航空局の考えをうかがいたい。

【航空局】空港従業員の感染予防については、航空関係団体が定める航空分野における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドラインに基づき、事業者と国が連携して取り組んでいる。航空局として当該ガイドラインの取り組みの設定や取り組み状況のフォローアップを継続して実施していくとともに、現場の状況を確認しながら、ガイドラインの更に見直しを図ることを含め、関係省庁と関係団体、事業者と連携を図り、更なる感染拡大防止に取り組んでいく。

4 環境負荷軽減への取り組み

【JFAIU】日本において「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことが示されたが、航空局としての今後の方針について検討されていることがあれば教えていただきたい。



【航空局】「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」のなかで、航空機産業分野として、「装備品・推進系の電動化」「水素航空機」「機体・エンジンの軽量化・効率化」「代替燃料に関わる技術開発」などが定められている。また、カーボンリサイクル産業分野においては、藻類のバイオジェット燃料の技術開発が定められており、物流・人流・土木における産業分野においては、エコエアポートの推進、航空交通システムの高度化が定められている。水素産業分野においては、空港での水素委託の推進について定められている。また、2021年3月22日、航空機運航分野におけるCO₂削減に関する検討会を立ち上げている。エアラインや定期航空協会にも参加いただき議論を進めている。航空局においてもこれらの動きを踏まえて脱炭素社会の実現に向けてCO₂削減の貢献を進めていく。



国土交通省航空局と政策協議を実施しました！

3月23～24日に国土交通省航空局と実務者レベルの政策協議を実施し、航空連合「2020-2021産業政策提言」の実現に向けた意見反映を行いました。主な協議内容は上記のとおりです。





航空連合でこれまでお世話になっている有識者の方から、今後の航空関連産業や労働組合のあり方について寄稿いただき、ご意見を参考に航空連合全体で「今後のあるべき姿」をつくりあげていきたいと考えています。第6回目は、航空連合の政策シンポジウムにもご登壇いただいた鬼怒川グランドホテル夢の季 代表取締役社長の波木 恵美様です。

今後求められる航空関連産業の役割

波木 恵美 (鬼怒川グランドホテル夢の季 代表取締役社長)

組織運営・組合活動の維持

当館も昨年の秋のGoToトラベル期間には多くのお客様にお越しいただきましたが、首都圏の緊急事態宣言の影響を受け、お正月明けから2月末まで休館にしました。3月1日から営業を再開していますが今回再度緊急事態宣言が延期されたこともあり、週末以外平日のお客様は数組です。当館ではこの休館期間から、気持ちの良いおもてなしや新商品のご提供ができるようにと、現在も引き続き社員研修や新商品の開発中です。

1 旅行と旅

最近、「旅行がしたい」という声は聞こえてきますが、「観光に行きたい」「旅がしたい」という言葉は聞かなくなりました。皆さんは「旅行」と「旅」の違いを考えたことはありますか？ ネットを覗くと次のような内容があります。「旅行」＝家を離れて他の土地に行くこと、最初に目的や行程を決めて出かける、目的はリフレッシュ（安全安心の下で行動できるとよい）、ワクワクは必要だがハラハラドキドキは要らない。「旅」＝住んでいる土地を離れてよその土地を訪れること、目的を持たずに出かける、完全自由、目的は成長（新たな経験を通して新たな自分に気づく）、ある程度の予定確認でよい、ワクワクもハラハラドキドキも必要、等々。あまりはっきりとした定義は無く、皆さんの感覚で違いを見ているようです。コロナ感染リスクは有るものの、国内での移動が再度できるようになった時には、多くの方は「旅行」スタイルを選ぶでしょう。移動、仕事、会食、イベントなどの制限が多い現在では、心身ともにリフレッシュを求め、旅行先のコロナ感染対策や交通機関や各施設の営業状態などを事前にネットで調べ、更にはその地域の感染状況や医療体制など安全と安心を確認するでしょう。ふらりと目的を持たない「旅」ができるようになるのは少し先ですね。現在当館では99%のお客様がこの「旅行」スタイルです。少し「旅」の雰囲気を感じてもらえるよう、この4月からリフレッシュ+オリジナル体験ができ、ハラハラはないですがワクワクにドキドキ感が加わるような体験ものを企画中です。（お花見会席と夜桜見学、筍掘り、原木椎茸狩り、清流魚釣り、など）

2 観光と航空

観光は今や観光産業に成長しました。「観光」の語源は中国の四書五経の一つ「易経」の一文で、「観国之光」から由来しています。本来は「国の文化、政治、風俗をよく観察する事」ですが、近代においては更に「国の風光・文物を外部の人々に示す事」という広義の意味をもたせ、前述は「観る側」後述は「受入れ側」の事で、環

境や経済の変化により現在の「観光」ではこの二つの概念は必要です（千相哲氏）。ところで航空（交通業）は観光産業の中核産業の一つで、「観る側」を「受入れ側」（地域など）に“つなぐ”という大きな役割を果たしています。その“つなぎ方”がとても重要です。新型コロナ禍において航空関係の皆様は他業界との新たな関係づくりや災害対応など素晴らしい取組みが始まっています。航空関係の皆様は観光業界でもこれから増々重要な存在になるでしょう。

3 旅行者のニーズ変化

当館では「今後の旅行者のニーズ変化」に対して現在模索中ですが、大変参考になる視点をご紹介します。「新型コロナで世界の旅人のニーズはこう変わる3つの視点（岡本岳大氏）」です。基本はインバウンド対策用ですが、国内でもこの視点は必要です。

① **旅に求める意義が変わる**：長い時間をかけて移動して日本または旅先に行く、その旅の意味は何か？ 本当に家を離れる価値は何か？ → 旅人の自国ではできない特別の目的や学びを提供していくべき。

② **旅先を選ぶ基準が変わる**：これまでの基準に「クリーン（清潔）」と「サステナビリティ（持続可能性）」というキーワードが必要。クリーンでは感染予防対策がしっかりとできていること、安全と信頼をPRすることが必須。SDGsの活動、サステナビリティツーリズムなどがコロナ後の旅行トレンドに。

③ **旅の楽しみ方が変わる**：デジタルとの融合（DX）。旅前、旅中、旅後それぞれの楽しみ方の変化。リアルでは五感を含む身体性での楽しみ。

以上キーワード的なものをご紹介したのですが、当館では「旅」を「旅館」に置き換えて考えています。皆様も既に課題にされていると思いますが、この3つの視点についても考えてみてください。

4 変化する未来に向かって

観光は平和産業であり、自然災害や人的災害など外部環境の変化にとっても敏感な産業です。現在は新型コロナ感染症の影響を受け、世界中の人々が国境を越えて移動することができませんし、国内でも旅行をすることがままならず、私たちは本来の姿で活動ができません。しかしながら旅行者のニーズやスタイルは確実に変化し、観光を取り巻く環境も大きく変化しますので観光産業も未来へ向かってイノベーションされることでしょう。1日も早く全世界の人々が安心して旅行や旅、観光ができるようにと願ってやみません。

「withコロナ、afterコロナ」を考える⑥

f Facebook
フォローをお願いします!
[facebook.com/jfaiu](https://www.facebook.com/jfaiu)



Instagram始めました!



ニュース・航空連合へのご意見は
E-mail でお受けしています。

アドレス avinet00@jfaiu.gr.jp
ホームページ <http://www.jfaiu.gr.jp>

アルコール関連相談窓口をご活用ください。

航空関連産業での飲酒に係る不適切事業の根絶に向けて、定期航空協会が無料の相談窓口を設けております。航空会社に所属する方のみならず、航空連合加盟組織の皆様も利用可能です。相談内容は決して、勤め先企業にも定期航空協会にも伝わりませんので、お気軽にご相談ください。

